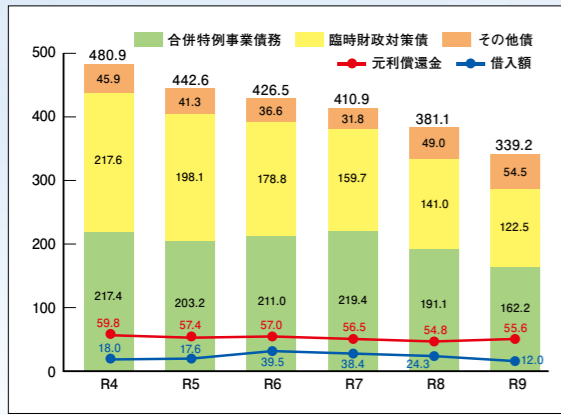


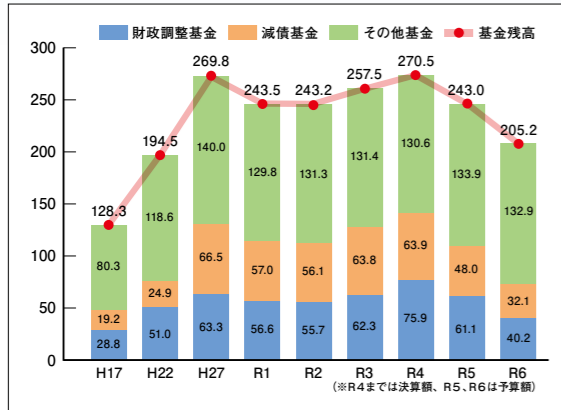
市債残高と償還額・借入額の推移 (単位: 億円)



Q 合併特例事業債などの市債が27億円余りと、昨年に比べ12億円余り増えているが、その要因は。また、借金をすることで将来世代に負担増にならないのか。

A 合併特例事業債の発行期限が令和7年度までですので、制度上有利な起債を活用した結果です。また、中長期的な推計においても、市債の償還金(借金の返済金)が市債発行額(借入額)を上回っているため、市債残高は今後も減少傾向にあり、将来世代に禍根を残さないよう努めています。

一般会計 基金残高の推移 (単位: 億円)



Q 基金繰入額が49億円余りで、昨年に比べ10億円増え、基金残高が目減りしている。内訳と目的は。将来の財政運営において問題はないのか。

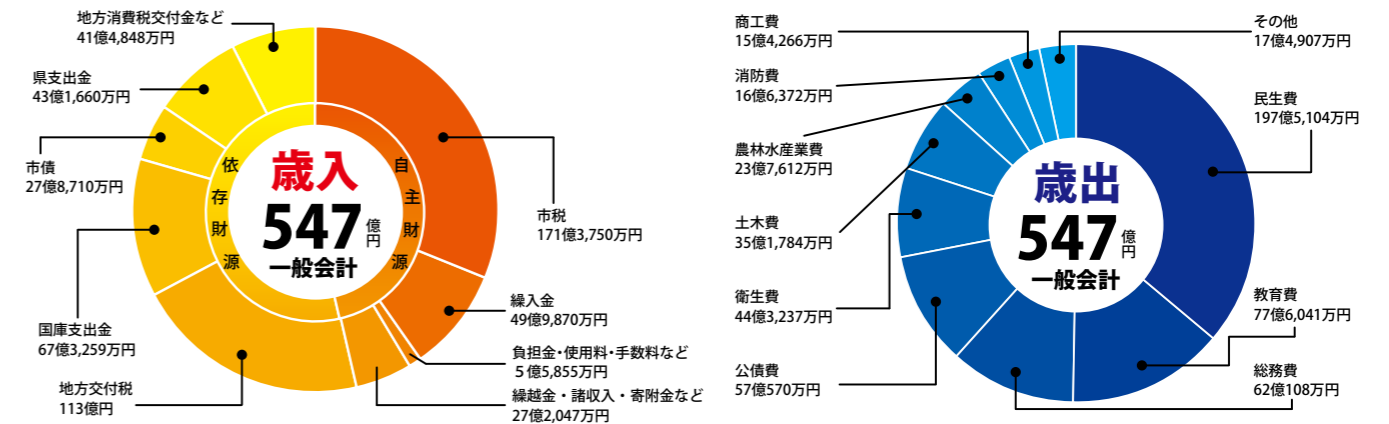
A 一般財源の不足分を補う財政調整基金から2.1億円、元利償還金の財源を補う減債基金から1.6億円のほか、公共施設整備基金やふるさと寄附基金などの目的を持った基金から12億5,300万円を繰入れています。令和5年度末の財政調整基金の残高は約6.1億円で、本市の財政規模からみても妥当な額と考えています。今後も有利な起債を活用していくとともに、目的基金の繰り入れも視野に入れていきます。



令和6年度一般会計予算

過去最高の547億円

令和6年度の一般会計予算は、前年度に比べ50億円増の547億円で、過去最大の予算となりました。もうすぐ迎える市制20周年の節目を契機として、今後のさらなる成長につなげる積極予算といえますが、借金や積立金など将来のまちづくりを見据えた財政運営は大丈夫なのか。予算の概要について、予算決算常任委員会などの審査から、質問形式で報告します。



令和6年度一般会計予算の討論



賛成討論

西崎 彰 議員

令和6年度は、市制20周年を迎えるにあたり10年先、20年先を見据えた主要施策を強力に推進するとともに、合併特例事業債の発行期限を見越した重点事業の執行や国スポ・障スポ大会に向けた準備を進めていく予算としています。

さらに、市民生活や地域経済の安定を図り、中心市街地のにぎわい創出や農林水産業・商工業の振興、結婚・妊娠から出産・子育ての継続した支援、健康福祉・地域医療の充実、教育環境の整備、観光や歴史文化・スポーツの振興、都市基盤や公共交通機能の強化、DX推進による市民サービスの向上など、早急に取り組まなければならない事業を推進するため、総額547億円の過去最大規模の予算となっています。

積極的な予算となりますが、財政の健全性を保つとともに、早急に取り組むべき施策を積極的に推進することで、市民の皆さんが誇りをもち安全で質の高い暮らしを享受できるよう、強く豊かな東近江市の創生に向けた行財政運営を実行していただくと確信し、本案に賛成します。



反対討論

田郷 正 議員

本予算は昨年度を50億円も上回り、余りにも「合併特例事業債頼み」「国スポ偏重」の大型予算であり反対である。

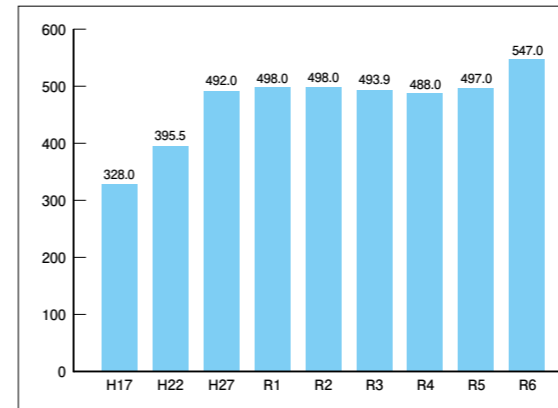
第1に国スポ・障スポ競技会場施設整備費2億5,588万円、リハーサル大会経費3億8,000万円、布引体育館改修13億620万円、能登川カヌーランド改修1億9,500万円など国民スポーツ大会偏重であること。

第2に大企業への企業立地促進奨励金や雇用促進奨励金の支給、(仮称)黒丸SIC整備1億3,559万円、「近江鉄道八日市駅東西連絡通路設置」構想検討2,500万円、「森の文化博物館」調査等380万円など大企業優遇・公共事業優先であること。

第3に一方で県の医療費助成拡充で多くの市町で18歳までの医療費完全無料化が実現する中、通院500円と入院1,000円の自己負担が存続され、また学校給食費が小学校で月400円、中学校で月500円値上げされる。

市政の目的は「住民福祉の増進」であり、市民生活、福祉、教育優先の予算にすべきである。

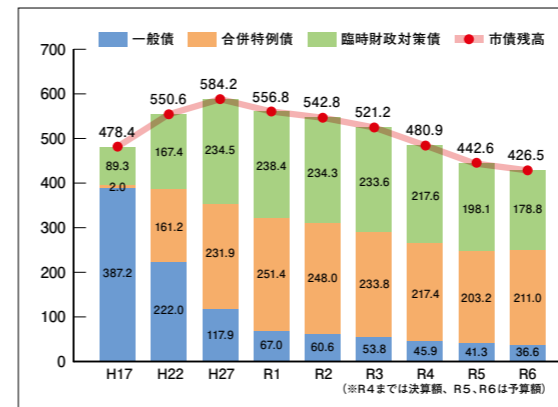
一般会計 当初予算規模の推移 (単位: 億円)



Q 過去最大の予算となった要因は。

A 未来への投資として、妊産婦の医療費助成や民間保育所の整備などの新規事業へ積極的に取り組むこととしたほか、合併特例事業債の発行期限を見越した重点事業の執行や、令和7年に開催する国スポ・障スポ大会に向けた準備を計画的に進めていく予算としました。また、物価や人件費の高騰などによる経費も大幅に増加したことが影響し過去最大規模の予算となりました。

一般会計 市債残高の推移 (単位: 億円)



Q 歳出予算に対する歳入の状況は。

A 市税は例年並みを見積み、地方交付税は対前年度比5.6%増の113億円を計上しました。ふるさと寄付の伸びや国・県費の活用、合併特例事業債の有効活用などの財源確保に努め、予算規模の拡大に伴う財源不足に対しては、財政調整基金と減債基金から37億円余りの繰入れを行っています。